

初の陳情を聞く会

業界団体 国政とのねじれ苦慮

民主党県連（代表・大畠章宏衆院議員）は3日、水戸市内で県内の業界団体から陳情を聞く会を開いた。党本部に陳情を精査して伝える「政策推進委員会」が先月末に発足されてから、実際に陳情を受け付けたのは初めて。参加団体の多くは従来自民党の支持団体で、政権交代後も党県連の職域支部機能を維持したまま。来年の参院選、県議選を控え、県政野党の民主党県連が国とのパイプ役をどう果たせるのか、陳情する側も聞く側も手探りの駆け引きが続いた。

【山崎理絵】

意見聴取は、地方から、初日は県連副代表の藤田幸久参院議員らめ2日間の日程で行われた。4日までに県歯科

医師連盟▽県医師会▽県商工政治連盟▽県税理士政治連盟▽県農協組合中央会など計40団体が訪れる見通し。

8月の衆院選で自民党支援の先頭に立った県歯科医師連盟の比企利枝子理事長は陳情

は、民主党が掲げる二酸化炭素25%削減に賛同する方針を示し「地

方、会員の多数が現在も自民党員という心境を吐露した。

一方、会員の多くが県造園建設業協会幹部は、民主党が掲げる二酸化炭素25%削減に賛同する方針を示し「地

の会長が政策要望を民主党に伝えると明言したこと触れ、「県でも民主党とは具体的な話し合いが少なかったので、今後いろいろ出していきたい」と歩み寄りを強調した。しかし、記者団から政党支

持について問われると「県議会は自民党が多いで、苦慮している」と心境を吐露した。

藤田参院議員は、党の政策やマニフェストが受け入れられていると感じたとして「（自民党に）10年も言って政治献金もしたが、報われなかつたと訴える団体もあり、気の毒になつた」と手応えを強調した。陳情の精査方法については「具体的な基準はまだないが、予算や緊急性を考慮して速やかに上げたい」と語った。



団体からの意見を聞き取る藤田参院議員
(右から2人目) ら=水戸市民会館で

球環境を守るお手伝いができます、と申し上りをテコに急接近を図る姿勢を示した。